



月2回刊=1421号
2014年9月30日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合
印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジロー印刷企画 一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

突然の災害に しっかりと 備えよう
じちろうの自然災害共済は風水害で最高4,200万円、地震による損壊・火災で最高1,800万円まで保障。火災共済と一緒に加入して備えましょう。
じちろうの火災共済+自然災害共済
自治労共済本部
※詳しくは所属する組合まで

人事委交渉

「総合的見直し」勧告見送り求める 寒冷地手当 県独自の対応に含み

2014県人勤期の取り組みは10月上旬と見込まれる勧告に向けて山場を迎えている。県地方公務員共闘会議は、8月7日に出された人事院勧告を踏まえ、8月22日には県人事委員会に要請書を提出、9月16日には職員課長、9月24日には事務局長との交渉を実施してきた。

結果や給与制度の総合的見直し、通勤手当の改善などについて人事委員会の見解を質した。これに対し佐藤事務局長は公民較差について、「現在データを精査中。月例給与と個人ハガキ(4970枚)を手渡した。交渉では民間



佐藤人事委事務局長にハガキと職場決議を手渡す砂金議長(左)

基づき検討。公民較差をどう調整するか、給料表をどう扱うか検討している」として国準拠の姿勢を変えていないことから、人事委員長交渉も盛り込みを背景に行うことにしている。



9.24人事委事務局長交渉

9.24 人事委員会事務局長交渉経過	
交渉課題	回答内容
【公民較差マイナスはない】	民間給与実態調査の整理はほぼ終わり、現在データを精査・分析中。月例給・一時金ともに大きく好転はしていないが、マイナスではない。
【総合的見直し】給料表をどう扱うか検討中	人事院勧告内容の精査を行っており、総務省の検討委員会報告等も参考に検討しているところ。公民較差との関係が矛盾しているとの指摘があるが、給料表をどう扱うべきか検討中である。これに対し、交渉団から次のとおり指摘し、再考を求めた。 ① 05勧告の給与構造改革について、人事院は「初期の目的は達した」と一昨年の報告で示している。昨年の県人勤でも公民均衡。給料表を引き下げる理屈が見当たらない。 ② 均衡の原則を主張し制度を国準拠にしようとしているが、公民較差分をどう調整するか全く見えない。矛盾だらけの内容であり認められない。 ③ 地域の格差にあわせるというなら、来年の民間調査を踏まえてから検討すべき。今年の勧告で検討する必要はない。
【号給延長は新たな給料表切替時】	2006年からの給与構造改革時に枠外昇給を廃止し、在職者の状況を見ながら(行一表5級)の号給延長を行ってきた。号給延長は給料表全体に関わることで、新たな給料表に切り替える時に検討していく必要があると考えている。
【諸手当への問題点は受け止めるが「検討中」】	沿岸の住居事情は問題点として受け止めるが、住居手当の調査は難しい。ガソリン価格は現在やや値下がり傾向であり、どのように改定すべきかも含め検討しているところ。交通機関利用者の満額支給限度額に関する問題指摘もいただいている。単純比較できないが国や他県等の状況も踏まえながら検討していく。
【寒冷地手当】気象データを確認しながら検討を進めている	支給対象地域となったところについては、実際の気象データ等が指定基準に合致するか確認しながら、他県等の状況も参考に、どのような取り扱いとするか検討を進めている。(県独自の判断基準を設ける可能性をおおむね回答)
【現給保障】来年3月終了の考え変えず	昨年の報告において、適用者の割合を踏まえれば来年3月末までの廃止が望ましいとの考えをお示しし、同時に、現給保障を終了した場合は当時の1号抑制分の回復措置を行う必要があることにも触れてきた。現段階においても考えは変わらない。今回、どのように触れていくべきか検討中である。
【単身赴任手当】総合的見直しと一体で検討	単身赴任手当は2008年以降の改定だが、県としては昨年も加算額を独自改定してきた経緯がある。人事委員会としては、給与制度の総合的見直しの中で一体での検討を考えている。

9月24日に行われた佐藤事務局長との交渉では、前段にこの間取組んだ職場決議(439枚)と個人ハガキ(4970枚)を渡した。交渉では民間

結果や給与制度の総合的見直し、通勤手当の改善などについて人事委員会の見解を質した。これに対し佐藤事務局長は公民較差について、「現在データを精査中。月例給与と個人ハガキ(4970枚)を手渡した。交渉では民間



秋期闘争方針などを決めた第45回県本部大会

秋期闘争方針などを決めた第45回県本部大会
大会では、給与制度の総合的見直し阻止を中心とする当面の秋期闘争や、7千人組合員復活をめざす組織拡大への財政支援、遠野・大船渡市議選勝利に向けた運動方針等が提起され、全

自治労県本部第45回定期大会開催
大会では、給与制度の総合的見直し阻止を中心とする当面の秋期闘争や、7千人組合員復活をめざす組織拡大への財政支援、遠野・大船渡市議選勝利に向けた運動方針等が提起され、全
自治労県本部第45回定期大会が開催され、県職労から20人の代議員が出席した。大会では、給与制度の総合的見直し阻止を中心とする当面の秋期闘争や、7千人組合員復活をめざす組織拡大への財政支援、遠野・大船渡市議選勝利に向けた運動方針等が提起され、全

自治労県本部第45回定期大会開催 秋期闘争・組織拡大などで議論 県職労方針補強で6人の代議員が発言

自治労県本部第45回定期大会が開催され、県職労から20人の代議員が出席した。大会では、給与制度の総合的見直し阻止を中心とする当面の秋期闘争や、7千人組合員復活をめざす組織拡大への財政支援、遠野・大船渡市議選勝利に向けた運動方針等が提起され、全

大船渡市議補欠選挙

平田ミイ子さんの

(県職労特別中央執行委員)

組織内擁立を決定

11月に行われる大船渡補欠選挙に、「平田ミイ子」さんを、組織内候補者として擁立していくことについて、13日の第9回中央執行委員会で決定した。補欠選挙は、11月16日告示・23日投開票の日程で行われ、欠員1議席を争う。補欠選挙勝利へ、組合員の皆様の、知人友人への声かけをよろしくお願いいたします。

第五世代

先日、福島県在住の方から、福島県内の子供たち104人が甲狀腺がんの疑いがあると診断され、うち58人が手術をしたとの話を聞いた。発症当時6〜18歳だった子ども達だ。がんの疑いまでは至らないものの経過観察とされた子どもも1200人にのぼるといふ。自分も発症するのではと不安を抱えながら生活していると思うと胸が締め付けられる。「がんへのリスクを抱えているから、福島県の人の結婚は控えた方がいい」という差別までも生まれている。そんな中、健康手帳をきちんと持つ健康状態等記録をつけようという運動が広がり始めている。差別を恐れて健康手帳を持ちたくないという声もあるが、手帳を持つことは、国や東電の責任を明確にすることに繋がる。思えば、超過勤務手当支給実績は、健康手帳と同じようなもの。働きすぎると健康に及ぼす影響も大きい。周囲の雰囲気や「厳しい県財政」が強調される中で、残業実績を記録せず不払い残業となる例も少なくない。安心して働ける職場をつくるために、超勤実績をきちんとつけ、職場の問題を明らかにしていこう。

現業評議会第55回定期総会

職場に見合った人員の確保を

現・非現一体となった取り組み強化を確認

県職労現業評議会は9月20日、盛岡市のエスポワール

が出席、今年度の運動方針

など議論を行った。

総会冒頭あいさつに立った

遠藤議長は、「今年度も

1名の新規採用を勝ち取る

ことができた。支部・分会

での精力的な取り組みの結

果であり、今後も現業・非

現業一体となった運動を進

めていきたい。また、人事

院勧告で現業給与について

触れなかったものの、予断

を許さない状況である。」

としながら、給与制度の総

合の見直しは給与水準に大

きく影響するため、阻止に

向け全力で取り組み決意を

述べ、改めて組合への結集



2014年度の運動方針を決めた現業総会

支部短信

「見える支部活動」を

二戸支部定期大会 今年度の運動方針決定

県職労二戸支部2014



定期大会は9月10日、二戸

地区合同庁舎大会議室にお

いて開催され、県職労本部

の大崎書記長、鈴木忠幸特

別執行委員が来賓として駆

けつけた。

伊五澤支部書記長から

「目に見える支部活動、分

会活動を強化すること」を

柱とした2014年度運動

方針が提案され、「分会学

習会の定例開催」「世代の

二戸支部

北上支部

宮古支部

学習・交流会の開催」「青

年・女性の活動強化」「統

合が予定される『年金学習

会』」「職員衛生委員会へ

の意見反映」等を取組むと

した具体的な方針が決定さ

れた。また、今年8月に開

催された原水禁広島世界大

会に参加した天瀬和真さん

北上支部・宮古支部が新体制を確立

県職労北上支部は9月17

日、宮古支部が9月18日そ

れぞれ支部の新体制を確立

した。

北上支部

支部長

漆原 昌二(農業大学校)

から「平和運動への継続し

た取り組み」について意見

があり、会場から大きな拍

手で支持された。

最後に、小野支部長によ

る団結ガンバローで決定し

た方針を具体化していくこ

とを確認し大会を終了し

た。



北上支部 漆原 昌二 支部長

副支部長

菊地 克典(土木センター)

書記長

吉田 雅紀(農業研究センター)

書記次長

小綿 寿志(中農農改農域G)

執行委員

久保田真衣(農業研究センター)

鈴木 翔(中農農改農域G)

高橋 俊也(農業研究センター)



藤野和敏書記



小野寺裕美子さん

藤野書記(一関支部)が9月末で退職 後任に小野寺裕美子さん 任期は来年3月まで

を訴えた。運動方針の議論では、運

転技士の採用、年金との接

続問題などの議論が交わさ

れ、要求の実現に向けて取

組んでいくことを確認した。

県職労運動の強化発展に

向け、28年間ご尽力をいた

だしてきた、一関支部の藤

野和敏書記が9月末をもつ

て退職することになりました。

たいへんご苦労様でした。

後任の書記として来年3

月末までの間、小野寺裕美

子さんが配置になります。

組合員の皆さんよろしく

お願いします。

知ってる? 取り忘れてない?

この休暇 隔号別

今回は... 産前産後休暇

産前産後休暇は、出産に

Table with 3 columns: 取得可能なケース, 取得日数, 補足. It details the conditions for pre-natal and post-natal leave.



宮古支部 類家 昭義 支部長

内藤 善美(農業研究センター)

日影 勝幸(農業大学校)

宮 正二(農村整備センター)

会計監事

今野 善文(生物工学研究所)

鈴木 清紀(保健福祉センター)

副支部長

多田 広之(林務室)

千葉 忠明(農林振興センター)

書記長

皆川 光則(保健福祉センター)

書記次長

佐々木博幸(水産振興センター)

執行委員

大洞 機(高等技術専門学校)

小野 浩司(農業改良普及センター)

石手洗 慎(保健福祉センター)

伊藤 貢(県税室)

高橋 弘樹(地域振興センター)

会計監事

山崎 亨(宮古土木センター)

澤口 陽平(林務室)

集まろう! 交流しよう! 県職労スポーツ祭典

日時: 2014年11月15日(土) 午後1時開会~ 16日(日) 午前10時30分閉会



全国の仲間同士の助け合いの制度です。あなたもぜひご加入ください。

じちろうの団体生命共済 自治労共済本部